

平成25年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業計画書(各年度計画書)
(平成25年度計画書)

(事業計画書作成担当者)

都道府県等の名称	岐阜県		
所在地	岐阜県岐阜市藪田南2-1-1		
事業計画作成担当者	氏名	所属部局・役職名等	
		環境生活部環境生活政策課政策企画係	
	TEL	FAX	メールアドレス
	058-272-8202	058-278-2605	

(基金事業の執行計画)

(単位:千円)

再生可能エネルギー等導入推進事業	平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計
地域資源活用詳細調査事業	6,537			
公共施設再生可能エネルギー等導入事業	195,138			
民間施設再生可能エネルギー等導入推進事業	0			
風力・地熱発電事業等導入支援事業	0			
合計	201,675	0	0	0

※事業計画書を提出する年度以外の年度は、執行済額又は執行見込額を記載する。

平成25年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業計画書（各年度計画書）

（平成25年度計画書）

（事業計画の概要）

計画の名称	平成25年度岐阜県再生可能エネルギー等導入推進基金事業計画		
計画の期間	平成25年度	交付対象	岐阜県、市町村
平成25年度計画概要			
<p>○目的・概要</p> <p>南海トラフの巨大地震や、県内の活断層を震源とする内陸直下型地震の発生が懸念される中、本県では、中山間地域が広いといった地理的特性から、災害時に孤立する恐れのある集落が500を超えるなど、大規模災害時に系統電力が途絶された場合の影響が、長期にわたることが想定される。</p> <p>このため、地域の避難所となる公共施設等を中心に、自立・分散型の電源として再生可能エネルギー等を導入し、災害発生初期の必要最低限の電力・エネルギーが確保できる「災害に強い地域づくり」を進めるとともに、環境負荷の少ない持続可能な低炭素社会の実現を目指していく。</p> <p>○事業執行の方針</p> <p>本基金事業の目的の一つが災害対策であることに鑑み、可能な限り早期の事業執行を図っていく必要があることから、平成25年度は、既に事業執行の準備が進んでおり、今年度中の完成が見込める事業や、次年度以降の早期着手に向けた設計業務等を中心に事業を執行する。</p> <p>○各事業メニューの概要</p> <p>①地域資源活用詳細調査事業</p> <p>本事業メニューにおいては、平成25年度の事業実施結果の評価や、次年度の計画書作成にあたっての助言を得るため、外部有識者で構成する「岐阜県再生可能エネルギー等導入推進基金事業評価委員会」の開催に必要となる経費を計上している。</p> <p>また、県事業として実施を予定している「道の駅への防災機能強化型次世代エネルギーインフラ導入事業」について、次年度以降の事業実施にあたり、平成25年度は導入箇所の選定及び基本設計を実施する。</p> <p><県事業の概要></p> <p>本県では、北海道に次ぐ54の道の駅が点在していることから、これらを防災や救助・復旧の拠点とすることで、周辺の孤立集落の解消や、災害時における防災拠点のネットワーク化を図る。具体的には、平成24年度に実施した「次世代エネルギー導入による道の駅の防災機能強化実証事業」の成果を踏まえ、県内他地域の道の駅に、太陽光発電などの再生可能エネルギー、蓄電池及び燃料電池を組み合わせた次世代エネルギーインフラを導入し、道の駅を活用した災害に強いまちづくりを進める。</p> <p>②公共施設再生可能エネルギー等導入事業</p> <p>本事業メニューにおいては、市町村施設における再生可能エネルギー等の導入を行う。</p>			

<事業の概要>

県次世代エネルギービジョンにおける検討結果や、これまでの導入実績等を踏まえ、太陽光発電を中心に、災害時に安定的かつ持続的なエネルギー供給を可能とする仕組みを構築するため、中山間地域における森林資源や水力、平野部における地下水熱といった地域資源の活用や、複数のエネルギー・技術の組み合わせさせたシステムの構築を加えることとする。

導入施設については、地域住民に身近な施設である公民館や学校といった避難所を中心に導入を進めることとする。これにより、災害時の避難所機能の維持はもちろんのこと、平常時においても導入した再生可能エネルギー等の設備を活用した地域防災訓練の実施や、再生可能エネルギー等に触れる機会を増やすことで、将来的には家庭部門や事業所への再生可能エネルギーの導入促進につながるよう、環境学習の拠点としても活用できるようにする。

なお、平成 25 年度に実施する事業は下表のとおり。

実施主体	導入設備	導入施設	事業期間	事業概要
高山市	太陽光発電＋蓄電池	市内小中学校等 5 箇所	H25	市内の小中学校等 5 箇所に太陽光発電＋蓄電池を導入
輪之内町	太陽光発電＋蓄電池	輪之内町庁舎	H25	庁舎に太陽光発電＋蓄電池を導入（発電した電気については、隣接する町民センターで消費）
坂祝町	太陽光発電及び蓄電機能付き LED 街路灯	避難経路	H25	災害時の避難経路に太陽光発電及び蓄電機能を備えた LED 街路灯を設置
東白川村	①太陽光発電＋蓄電池 ②太陽光発電＋蓄電池＋木質バイオマス熱利用	①東白川村庁舎、公民館 ②中学校	H25～H26	①庁舎及び村内公民館に太陽光発電＋蓄電池を導入 ②村内中学校に、太陽光発電＋蓄電池に加え、地域資源である森林資源を活用した木質バイオマス熱利用設備（薪ストーブ）を導入 ※H25 は実施設計のみ

計画の成果目標

○成果指標・成果目標及び設定の考え方

前述のとおり、以下の 5 点を成果指標とする。

- ①導入した再生可能エネルギー等による発電量
- ②防災拠点における再生可能エネルギー等の普及率
- ③二酸化炭素削減量
- ④蓄電池の活用による電力需給の逼迫に貢献できる電力量
- ⑤災害時に受け入れ可能な避難者数

平成 25 年度の成果目標及び平成 26 年度以降の見込みについては、下表のとおり。

項目	H25	H26			H27			合計	H28以降の 年間分
		前年度設置 に係る分	当該年度設 置に係る分	合計	前年度以前 設置に係る分	当該年度設 置に係る分	合計		
①導入した再生可能エネ ルギー等による発電量 (kWh)	9,821	115,632	229,754	345,386	467,086	118,106	585,192	940,399	650,840
②防災拠点における再生可能 エネルギーの普及率 (%)	7.5	7.5	8.3	8.3	8.3	8.6	8.6	8.6	8.6
③二酸化炭素削減効果 (t-CO2)	5.22	61.42	133.74	195.16	265.27	95.91	361.18	561.56	410.81
④蓄電池の活用による電力需 給の逼迫に貢献できる電力 量(kwh)	5,310	13,680	23,966	37,646	75,422	10,732	86,154	129,110	103,071
⑤災害時に受け入れ可能な避 難者数(人)	6,397	6,397	6,060	12,457	12,457	5,967	18,424	18,424	18,424

計画の名称	平成 25 年度岐阜県再生可能エネルギー等導入推進基金事業計画
価格根拠、導入容量の考え方	
1 導入費用の妥当性の検証方法	
○導入費用の積算方法及び検証方法	
<p>再生可能エネルギー等の設備の導入費用については、地域性や各施設の状況に左右されることから、発電量等の単位当たりの導入費用を一律で設定して県内全自治体に適用するのではなく、各地域の特性に応じた適切な導入費用とするため、以下の2点のいずれかの方法により積算することとした。</p>	
①専門事業者への聴き取りによる積算	
→複数の事業者からの聴き取り等により、過大な積算とならないよう留意した。	
②県内各自治体における直近の導入実績による積算	
→平成 22 年度～平成 24 年度までの導入実績を参考とした。	
<p>更に、各自治体が積算した導入費用について、発電量単位あたりの導入費用を算出し、各自治体間で比較する他、平成 24 年度財務省予算執行調査における導入実績と照らし合わせるにより、導入費用の妥当性を検証した。</p>	
○市場価格の推移の把握方法	
<p>市場価格の推移については、以下の2点のいずれかの方法により把握することとする。</p>	
①本基金事業以外の県内導入実績	
→県産業技術課が毎年調査している県内各自治体の再生可能エネルギー導入実績を活用する	
②国の統計資料等	
→例えば、太陽光発電においては、資源エネルギー庁が作成・公表している「調達価格検討用基礎資料」等を活用する	
2 導入容量の考え方	
<p>災害時に必要となる電力量から適切な発電設備の規模や蓄電池の容量（以下、「発電規模等」という。）を決定するため、各施設ごとに「発電規模及び蓄電池容量チェックシート」を作成し、発電規模等の妥当性を検証した。</p>	
<p>特に、本県では避難所を中心に事業を実施することから、「岐阜県避難所運営ガイドライン」等を参考にし、避難所において災害時に必要となる設備・機器を洗い出し、それに伴う必要電力の積み上げにより発電規模等を決定することとした。</p>	

以上の方法により決定した収容人数に応じた発電規模等は、概ね以下のとおりである。

収容人数	発電規模等
300 人程度の避難所	太陽光発電 10kw、蓄電池 15kwh
500 人程度の避難所	太陽光発電 15kw、蓄電池 15kwh
1,000 人以上の避難所	太陽光発電 20kw、蓄電池 15kwh

(参考) 災害時に維持すべき機能及び電気機器について (避難所)

①避難所の運営上、必要となる機能

- ・ 避難者名簿や避難者カード作成のためのパソコン・プリンター等の情報機器
- ・ 災害対策本部への報告、必要物資の調達等、連絡調整に必要な電話・FAX・防災無線等の通信機器
- ・ 避難者への情報伝達のための館内放送

②避難者の生活上、必要となる機能

- ・ 情報収集のためのテレビ・ラジオ・携帯電話 (充電)
- ・ 避難者の食事等のための炊飯器・電気ポット・冷蔵庫
- ・ 夜間の施設照明

※避難所以外の施設については、個別の施設ごとに必要機能を洗い出した。

平成25年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業計画書(各年度計画書)
(平成25年度計画書)

(基金事業の内容)

(単位:千円)

(1) 地域資源活用詳細調査事業						
事業番号	事業内容	事業費の算出根拠	事業実施時期			備考
			平成25年度			
			合計	基金充当額	単独費	
21000001	防災機能強化型次世代エネルギーインフラ導入推進事業					
	導入地区の選定、基本設計					
	評価委員会の開催					

※適宜、行を追加する。

平成25年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業計画書(各年度計画書)
(平成25年度計画書)

(基金事業の内容)

(単位:千円)

事業NO	事業名	実施主体	実施方法	施設区分	事業内容① (再生可能エネルギー発電設備)				事業内容② (蓄電池)				事業内容③ (未利用エネルギー)				事業内容④ (その他)				平成25年度										備考		
					種別	価格	容量	個数	種別	価格	容量	個数	種別	価格	容量	個数	種別	価格	容量	個数	箇所あたり単価				事業効果			金額					
																					合計	事業内容①	事業内容②	事業内容③	事業内容④	箇所数	発電量 (kWh)	二酸化 炭素削減 (t-CO2)	合計	基金充当額		単独費	
																																	事業内容①
2100006	高山市防災拠点施設整備事業	高山市	補助	学校	太陽光		20kw	1	リチウム蓄電池			15kwh	1							0	0	0	0	0	1	1,786	0.92	0		0			
				学校	太陽光		20kw	1	リチウム蓄電池			15kwh	1								0	0	0	0	0	1	1,786	0.92	0		0		
				学校	太陽光		15kw	1	リチウム蓄電池			15kwh	1									0	0	0	0	0	1	1,339	0.69	0		0	
				学校	太陽光		20kw	1	リチウム蓄電池			15kwh	1									0	0	0	0	0	1	1,786	0.92	0		0	
				公民館	太陽光		20kw	1	リチウム蓄電池			15kwh	1									0	0	0	0	0	1	1,786	0.92	0		0	
2100016	太陽光LED照明灯設置事業	坂祝町	補助	その他										LEDソーラーライト		0.03kw	4			0	0	0	0	0	0	1	0	0.13	0		0		
2100017	輪之内町庁舎再生可能エネルギー等導入事業	輪之内町	補助	庁舎	太陽光		15kw	1	リチウム蓄電池			15kwh	1							0	0	0	0	0	1	1,339	0.69	0		0			
2100018	東白川村再生可能エネルギー導入事業(役場庁舎)	東白川村	補助	庁舎										設計			1			0	0	0	0	0	1	0	0.00	0		0	H25は設計のみ		
	東白川村再生可能エネルギー導入事業(中学校)	東白川村	補助	学校										設計			1			0	0	0	0	0	1	0	0.00	0		0	H25は設計のみ		
	東白川村再生可能エネルギー導入事業(公民館)	東白川村	補助	公民館										設計			1			0	0	0	0	0	1	0	0.00	0		0	H25は設計のみ		
合計							0	6			0	6			0	0			0	0	0	0	0	10	9,821	5.22	0	0	0		0		

※適宜、行を追加する。